

平成14年11月25日

各位

株式会社りそなホールディングス  
(コード番号 8308)

### 近畿大阪銀行の収益増強策について

当社子会社の近畿大阪銀行(頭取 高谷保宏)は、平成14年度中間期において厳格な資産査定および償却・引当の結果 285億円の赤字となったことを踏まえ、以下のとおり収益増強策を策定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、他の子会社4行(大和銀行、あさひ銀行、奈良銀行、りそな信託銀行)については、今後、金融再生プログラムにおいて示された各施策の具体化の内容・影響も踏まえ、改めて収益増強策等について検討し、経営健全化計画の着実な履行に努めていく方針です。

#### 1. 経営効率化

今後、下記の店舗統廃合や人員削減を中心とした経営効率化に取り組むことで、16年3月期の経費を610億円(14年3月期比 76億円)まで削減いたします。

##### (1) 店舗統廃合

本支店数については、13年4月以降、56ヶ店の統廃合を実施し、14年9月末で168ヶ店となっておりますが、今後、更に統廃合を前倒しし、16年3月末には135ヶ店といたします。

<本支店数の計画>

	本支店数	ピーク(13年3月末229ヶ店)比
14年9月末実績	168ヶ店	61ヶ店(削減率26%)
16年3月末計画	135ヶ店	94ヶ店(削減率41%)

##### (2) 従業員数の削減

従業員数については、採用見送りや転籍促進等により削減を進め、14年9月末で3,906人となっておりますが、今後、早期転職支援制度の拡充や一層の転籍促進により更なる削減に組み、16年3月末には3,100人体制といたします。

<従業員数の計画>

	従業員数	ピーク(13年2月4,464人)比
14年9月末実績	3,906人	558人(削減率13%)
16年3月末計画	3,100人	1,364人(削減率31%)

## 2. 営業力の強化

今後、下記のとおり、営業力強化に取り組むことで、16年3月期の業務粗利益を910億円（14年3月期比+40億円）まで増強いたします。

### (1) 中小企業向け貸出への取組

「中小企業サポートセンター(\*1)」を通じて個人事業主等の小口のお取引先のニーズに効率的に対応できる体制を整備する一方で、「コーポレート推進室(\*2)」や「融資開拓推進PT(\*3)」を通じた新規融資先の開拓に積極的に取り組んでまいります。

また、引続き、中小企業向け各種ファンド等、お客様のニーズに的確にお応えできる商品の開発に努めるとともに、あさひ銀行で開始したスコアリング審査の導入等も検討してまいります。

(\*1) 中小企業サポートセンター：保証協会保証付融資等を専門に開拓・管理するセンターです。本年11月に2センターを新設し、6センター体制となっております。

(\*2) コーポレート推進室：13年2月に新設した新規取引先開拓専門の特別推進チームです。

(\*3) 融資開拓推進PT：本年10月に新設した営業店の新規融資先開拓活動の支援チームです。

### (2) 住宅ローンへの取組

住宅ローンについては、住宅ローンセンター(\*)を通じた地元住宅業者との連携強化、保証会社との連携による迅速な対応等により増強を図り、16年3月末残高1兆600億円（14年3月末比約1,400億円増）を目指してまいります。

(\*) 本年度上期中に2センターを新設し、10センター体制となっております。

### (3) 投資信託の販売への取組等

13年度下期より、りそなグループ共通商品の販売等に積極的に取り組んだ結果、同年度末（14年3月末）の株式投信販売残高は、全国地銀中第6位（近畿地区地銀中第1位）となっておりますが、今後、資金運用アドバイザーの全店配置等により一層の販売強化を図り、16年3月末投信残高1,800億円（14年3月末比約1,500億円増）を目指してまいります。

また、りそな信託銀行の代理店業務の強化(\*)による代理店手数料の増強、お客様の要望に基づく遺言信託や不動産案件の大和銀行への紹介に伴う付随取引の獲得等、シナジー効果の発揮に努めてまいります。

(\*) 本年11月より信託代理店業務取扱店舗を23ヶ店から153ヶ店に拡大しております。

### (4) 営業体制の強化

上記の収益増強に向けた体制構築のため、15年1月を目途に本部のスリム化を図り、本部人員100名程度を営業店に再配置し、営業戦力の強化を図ります。

### 3. 業務純益の計画

基礎的な収益力を示すコア業務純益(\*)は、これまでも着実に向上してきておりますが、上記の経営効率化や営業力の強化に取り組むことで、16年3月期には300億円を目指してまいります(りそなグループの経営統合前に近畿大阪銀行が単独行として策定した経営健全化計画を1年前倒しで達成することになります。)

(\*) コア業務純益 : 業務純益から一般貸倒引当金繰入および国債等関係損益を除いたもの。

<コア業務純益の計画> (億円)

	13/3月期	14/3月期	15/3月期		16/3月期	17/3月期
			14/9月期			(注2)
実績および 今後の計画	実績 117	実績 181	実績 119	計画 234	計画 300	
(参考)旧経営健 全化計画(注1)		計画 175		計画 226	計画 263	計画 295

(注1) 13年3月に近畿大阪銀行が策定・公表した経営健全化計画です。

(注2) 17/3月期以降の計画については、今後、大阪地区における傘下銀行再編と併せて検討してまいります。

以 上